



平成 20年 3 月期 決算 短 信 (米国会計基準)

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6981
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 純一
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

平成20年4月30日
 上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.murata.co.jp/>
 TEL (075) 955 - 6511
 配当支払開始予定日 平成20年6月30日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高	営業利益	税金等調整前 当期純利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成20年3月期	631,655 (11.4)	115,752 (2.1)	121,830 (3.2)	77,413 (8.6)
平成19年3月期	566,805 (15.5)	113,365 (26.2)	118,003 (28.7)	71,309 (22.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税金等調整前 当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成20年3月期	349.09	349.05	9.3	11.9	18.3
平成19年3月期	321.29	321.22	9.0	12.3	20.0

(参考) 持分法投資損益 平成20年3月期 - 百万円 平成19年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成20年3月期	1,030,349	844,230	81.9	3,847.54
平成19年3月期	1,014,965	822,893	81.1	3,707.02

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成20年3月期	106,357	△65,591	△32,492	110,136
平成19年3月期	116,111	△124,842	△13,777	106,155

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
平成19年3月期	40.00	50.00	90.00	19,977	28.0	2.5
平成20年3月期	50.00	50.00	100.00	22,072	28.6	2.6
平成21年3月期 (予想)	50.00	50.00	100.00		41.4	

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率であります。

	売上高	営業利益	税等調整前 当期純利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	320,000 (4.9)	37,000 (△37.1)	39,500 (△35.0)	25,000 (△34.1)	113.94
通 期	660,000 (4.5)	80,000 (△30.9)	85,000 (△30.2)	53,000 (△31.5)	241.55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 平成20年3月期 225,263,592株 平成19年3月期 225,263,592株
- ② 期末自己株式数 平成20年3月期 5,842,969株 平成19年3月期 3,281,042株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数につきましては、21ページ「1株当たり情報」を参照願います。

(参考) 個別業績の概況

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前期増減率であります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成20年3月期	530,866	(8.2)	34,073	(△10.3)	56,419	(△6.6)	43,442	(△3.1)
平成19年3月期	490,642	(16.1)	37,966	(26.5)	60,388	(25.0)	44,836	(21.8)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
平成20年3月期	195	91	195	88
平成19年3月期	202	01	201	96

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成20年3月期	529,226		433,234		81.9	1,974	45	
平成19年3月期	535,647		428,931		80.1	1,932	27	

(参考) 自己資本 平成20年3月期 433,234百万円 平成19年3月期 428,931百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	260,000	(△0.3)	12,500	(△27.6)	22,000	(△24.0)	16,500	(△26.1)	75	20
通期	540,000	(1.7)	28,000	(△17.8)	47,000	(△16.7)	36,000	(△17.1)	164	07

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成21年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

経営成績及び財政状態 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 経営成績

① 全体概況

世界の電子機器市場は、年明け以降、通常の季節性に加えて、一部の市場で調整があったものの、期を通してみれば、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が活況を呈しました。また、電子機器市場の成長に加えて、電子機器の高機能化が進展したことにより、電子部品の需要は好調に推移しました。

市場環境を用途別に見ますと、通信機器市場では主力の携帯電話において、先進国で、第3世代機などの高機能端末の需要が拡大したほか、新興地域における需要が引き続き旺盛でした。コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンや周辺機器の需要が堅調に推移しました。また、AV機器市場では、薄型テレビやゲーム機が好調に推移しました。カーエレクトロニクス市場では、自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の拡大に対し、主要製品の生産能力の増強を積極的に推し進め、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落に対しては、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

② 当社の業績概況

これらの結果、当社の当期の業績は、以下のとおりとなりました。

〔売上高〕

売上高は、前期に比べ11.4%増の631,655百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は629,534百万円となりました。

これを地域別に見ますと、中国のAV機器向け、通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けが大幅に伸長したことにより、アジア・その他の製品売上高は前期に比べ14.2%増の349,154百万円となりました。日本は、通信機器向けの増加により、前期に比べ7.9%増の153,832百万円となりました。欧州は、コンピュータ及び関連機器向けやカーエレクトロニクス機器向けの増加により、前期に比べ3.4%増の72,860百万円となりました。南北アメリカは、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けが増加し、前期に比べ16.4%増の53,688百万円となりました。

〔営業利益〕

当期は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組みなどによる増益要因がありましたが、製品価格の下落及び需要の拡大に対応した設備投資による減価償却費の増加の影響、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前期に比べ2円75銭の円高になるなどの減益要因により、売上高が前期に比べ11.4%増加したのに対して、営業利益は前期に比べ2.1%増の115,752百万円となりました。

〔税金等調整前当期純利益、当期純利益〕

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ3.2%増の121,830百万円となりました。

当期純利益は、前期に比べ8.6%増の77,413百万円となりました。

③製品別の売上概況

当期の製品別の売上高を前期と比較した概況は、以下のとおりであります。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどのすべての用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長しました。一方、用途特化型品はコンピュータ及び関連機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ15.9%増の249,388百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当期は、表面波フィルタが通信機器向けで増加し、前期を大幅に上回りました。また、圧電センサでは、HDD向けの衝撃検知用センサや、カーエレクトロニクス向けの超音波センサが増加しました。一方、セラミック発振子はコンピュータ及び関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV機器向けや通信機器向けで大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ13.7%増の92,736百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、近距離無線通信モジュール (Bluetooth[®] (注) モジュールを含む)、多層デバイス、コネクタ、アイソレータ、誘電体フィルタが含まれます。

当期は、近距離無線通信モジュールが、無線LAN向けで伸びたものの、Bluetooth[®]向けで大きく減少したため、全体で前期を大幅に下回りました。一方、多層デバイスやコネクタ、アイソレータは通信機器向けで大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ7.6%減の105,421百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、電源、回路モジュールが含まれます。

当期は、回路モジュールで、携帯電話用の地上デジタルチューナや通信機器用モジュールが大幅に増加しました。電源は、米国C&D Technologies, Inc.のPower Electronics事業部の買収に伴い、平成19年8月31日に新たに当社の連結子会社となった米国のMurata Power Solutions, Inc.他17社の売上高が寄与し、前期を大幅に上回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ33.3%増の79,072百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当期は、EMI除去フィルタがAV機器や通信機器向けで伸長しました。チップコイルも通信機器向けで大幅に伸長しました。また、センサでは、AV機器向けにジャイロセンサが増加しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ8.8%増の102,917百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2) 財政状態

当期末は、前期末に比べ、手元流動性（現金及び預金、定期預金、有価証券）が 72,898 百万円減少し 354,559 百万円となりました。しかし、たな卸資産が 28,573 百万円、有形固定資産が 62,205 百万円、それぞれ増加したことから、当期末の総資産は、前期末に比べ 15,384 百万円増加し 1,030,349 百万円となりました。

株主資本比率は、前期末に比べ資本が 21,337 百万円増加し、総資産の増加を上回ったことから、前期末に比べ 0.8 ポイント上昇し 81.9%となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動により得られた資金は、前期に比べ 9,754 百万円減少し 106,357 百万円となりました。

当期は、前期に比べ、キャッシュ・フローの主な源泉となる当期純利益が 6,104 百万円増加し 77,413 百万円となり、減価償却費は 15,317 百万円増加し 65,134 百万円となりました。また、売上債権に係る支出が 13,906 百万円減少しましたが、仕入債務、支払税金、未払費用等に係る支出が 45,056 百万円増加しました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動により使用した資金は、前期に比べ 59,251 百万円減少し 65,591 百万円となりました。

当期は、前期に比べ、設備投資が 25,906 百万円増加し 125,557 百万円となりましたが、有価証券に係る投資資金が前期に比べ 84,803 百万円減少しました。子会社の取得に係る投資資金は前期に比べ、5,767 百万円減少しました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用した資金は、前期に比べ 18,715 百万円増加し 32,492 百万円となりました。

当期は、前期に比べ、増配により支払配当金が 4,446 百万円増加し 22,200 百万円となりました。また、自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）が 14,982 百万円増加し 15,035 百万円となりました。

(3)次期の見通し

次期の見通しについては、主要な電子機器の最終需要の伸び率は当期に比べ緩やかになるものの、引き続き堅調に成長することが期待されることから、次期の連結売上高は 660,000 百万円（前期比 4.5%増）を見込んでおります。

利益については、為替前提が対米ドルの平均レートで当期に比べ 14 円の円高になること、減価償却費が当期に比べて約 10,000 百万円増加すること、同業他社との厳しい競争により製品価格の下落が継続すること、また、研究開発費を中心とした先行投資の増加を計画していること、などの減益要因が見込まれ、新製品の継続的な投入と原価低減の取り組みを進めるものの、営業利益は 80,000 百万円（前期比 30.9%減）、税金等調整前当期純利益は 85,000 百万円（同 30.2%減）、当期純利益は 53,000 百万円（同 31.5%減）を計画しております。

なお、当該予想では為替レートを 1 米ドル=100 円、1 ユーロ=160 円の前提としております。

設備投資は、主に建物や生産設備への投資が減少することから、75,000 百万円を計画しております。

(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。

当期（平成20年3月期）の1株当たり期末配当金は50円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と比べて10円増配の100円となります。

次期（平成21年3月期）の1株当たり配当金は、連結業績予想と内部留保の蓄積等を勘案して、当期と同額の年間100円（中間配当金50円、期末配当金50円）とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

また、当社は、資本効率の改善を目的に自己株式の取得を適宜実施しており、当期は15,000百万円、2,595,000株の自己株式を取得しました。

[注意事項]

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。また、国内販売会社は、小口得意先に対して、当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として主に海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

また、海外販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

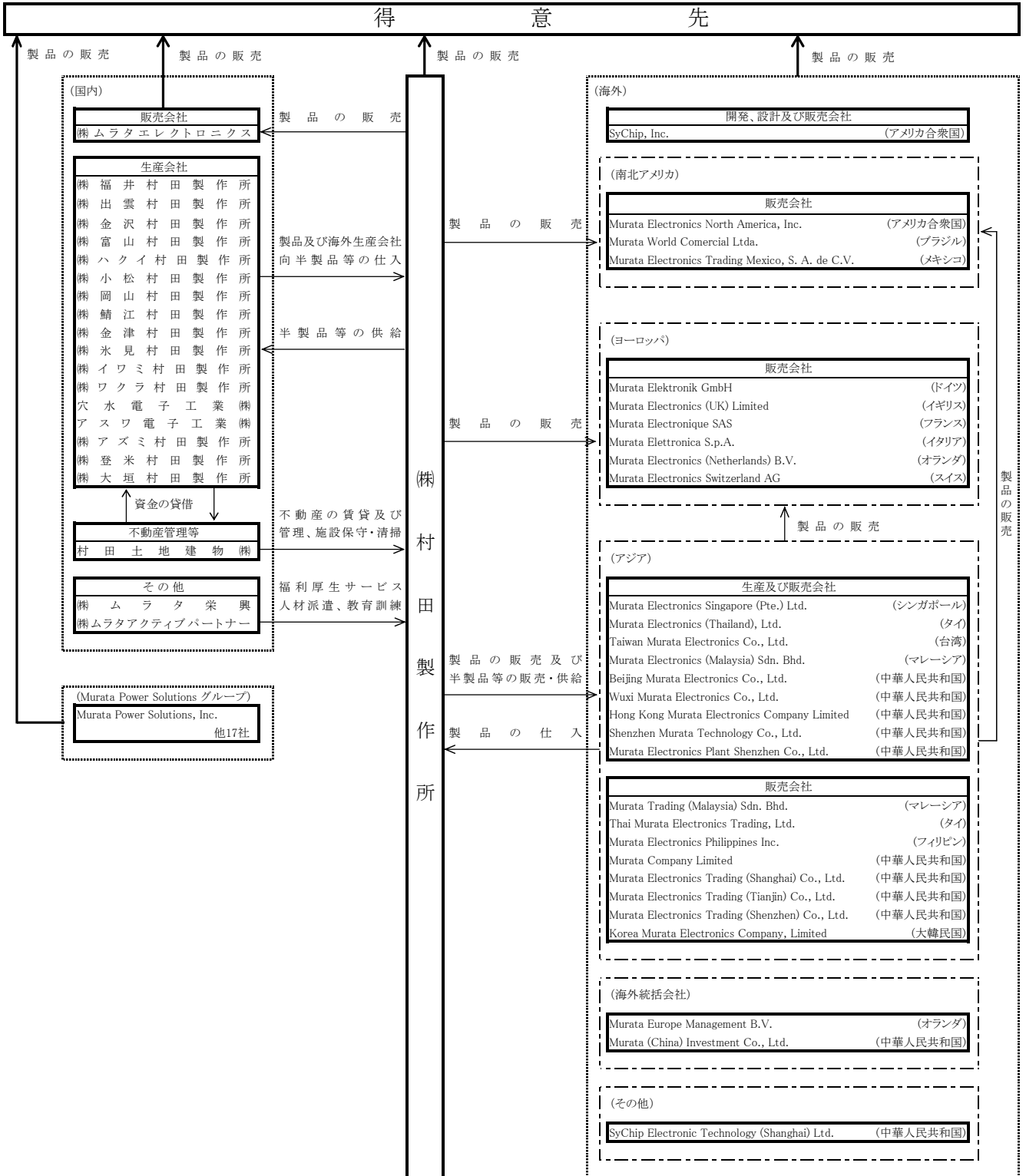
なお、海外統括会社は、当該地区でのマーケティング活動及び関係会社の統括管理を行っております。

また、米国 C&D Technologies Inc. の Power Electronics 事業部を平成19年8月31日付で買収いたしました。今回の買収に伴い、米国の Murata Power Solutions, Inc. 他17社が新たに当社グループの連結子会社になりました。Murata Power Solutions, Inc. 他17社は、DC-DCコンバータ、AC-DCコンバータ、その他トランスなどの電源用部品の開発及び製造販売を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、グループ内の資金運用、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が8社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 上記の系統図以外に5社の連結子会社が存在しております。

会社の経営の基本方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及びデジタルAV機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高機能化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。

さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてに販売網を整備、充実してまいります。特に需要の大きな地域においては、その市場における現地生産も志向してまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

世界の電子機器市場は、携帯電話における先進国での第3世代サービスや地上デジタル放送の普及、新興地域での更なる需要増加、近距離無線通信システムの拡大、パソコンの高機能化、液晶テレビや携帯メディアプレーヤー、ゲーム機などのデジタルAV機器の普及や自動車の電装化の一層の進展など、成長の期待される分野を数多く抱えております。足元では米国景気の後退懸念や為替動向など、景気の先行きに対する不安定要素があり、また、同業各社との競争の激化も予想されますが、電子機器市場の成長に加えて、電子機器のデジタル化、高機能化が進展することにより、電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくことが見込まれます。

これらの市場に対して、当社は、既存事業の事業基盤をより一層強化するとともに、長期にわたる成長力を確保するために、新製品を継続的に創出することや、外部資源を有効に活用することにより、事業領域の拡大に努めております。当社の技術力を活かして、チップ積層セラミックコンデンサの大容量品や小型品をはじめ、高周波帯域のフィルタ、センサ、アンテナ、近距離無線通信モジュールなど、顧客のニーズを先取りした新製品の開発と事業化を推進しております。また、当社は、企業買収や業務提携など外部資源の有効活用を積極的に進めており、電源事業における商品ラインナップの拡充、新たなマーケットへの参入による事業拡大を目的として平成19年8月に米国C&D Technologies, Inc.のPower Electronics事業部を買収しました。さらに、リチウムイオン2次電池事業への参入に向けた取り組みを進めております。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、当社は国内外での事業活動を「経済、環境、社会」の3側面からとらえ、それぞれの側面で企業としての責任を果たしていくための取り組みを進めております。また、コーポレート・ガバナンスに関し、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統

制システム) の整備に関する基本方針を定め、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営管理組織・体制を整備し、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。平成20年4月1日以降開始する事業年度より適用される金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましても、国内外のグループ会社を含めて、内部統制の整備・評価等の取り組みを進め、財務報告の信頼性の確保に努めてまいります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)	(1,014,965)	(100.0)	(1,030,349)	(100.0)	(15,384)	(1.5)
流動資産	672,912	66.3	627,555	60.9	△45,357	△6.7
現金及び預金	29,133		36,783		7,650	
定期預金	77,903		76,599		△1,304	
有価証券	320,421		241,177		△79,244	
受取手形	7,347		7,059		△288	
売掛金	121,896		121,537		△359	
貸倒引当金	△1,810		△1,125		685	
たな卸資産	86,074		114,647		28,573	
繰延税金資産	22,889		21,169		△1,720	
前払費用及び その他の流動資産	9,059		9,709		650	
有形固定資産	283,944	28.0	346,149	33.6	62,205	21.9
土地	41,107		41,284		177	
建物及び構築物	225,310		258,588		33,278	
機械装置及び 工具器具備品	480,449		536,292		55,843	
建設仮勘定	25,519		33,511		7,992	
減価償却累計額	△488,441		△523,526		△35,085	
投資及びその他の資産	58,109	5.7	56,645	5.5	△1,464	△2.5
投資	17,122		11,493		△5,629	
繰延税金資産	6,442		7,713		1,271	
その他の固定資産	34,545		37,439		2,894	
合 計	1,014,965	100.0	1,030,349	100.0	15,384	1.5

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負債の部)	(192,072)	(18.9)	(186,119)	(18.1)	(△5,953)	(△3.1)
流動負債	131,520	12.9	124,910	12.1	△6,610	△5.0
短期借入金	13,114		17,999		4,885	
支払手形	4,380		6,426		2,046	
買掛金	33,723		37,315		3,592	
未払給与及び賞与	20,806		22,527		1,721	
未払税金	29,465		12,612		△16,853	
未払費用及び その他の流動負債	30,032		28,031		△2,001	
固定負債	60,552	6.0	61,209	6.0	657	1.1
長期債務	24		19		△5	
退職給付引当金	40,390		44,820		4,430	
繰延税金負債	19,452		15,748		△3,704	
その他の固定負債	686		622		△64	
(資本の部)	(822,893)	(81.1)	(844,230)	(81.9)	(21,337)	(2.6)
資本金	69,377		69,377		-	
資本剰余金	102,363		102,403		40	
利益剰余金	655,240		710,453		55,213	
その他の包括利益 (△損失)累計額	14,189		△4,902		△19,091	
有価証券未実現損益	5,368		2,954		△2,414	
年金負債調整勘定	8,466		645		△7,821	
デリバティブ未実現損益	△29		16		45	
為替換算調整勘定	384		△8,517		△8,901	
自己株式(取得原価)	△18,276		△33,101		△14,825	
合 計	1,014,965	100.0	1,030,349	100.0	15,384	1.5

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期別 科目	前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	566,805	100.0	631,655	100.0	64,850	11.4
売 上 原 価	335,869	59.3	387,842	61.4	51,973	15.5
販売費及び一般管理費	78,901	13.9	85,780	13.6	6,879	8.7
研 究 開 発 費	38,670	6.8	42,281	6.7	3,611	9.3
営 業 利 益	113,365	20.0	115,752	18.3	2,387	2.1
受取利息及び配当金	3,898	0.7	4,866	0.8	968	24.8
支 払 利 息	△342	△0.1	△537	△0.1	△195	△57.0
為 替 差 損	△1,908	△0.3	△32	△0.0	1,876	98.3
そ の 他 (純 額)	2,990	0.5	1,781	0.3	△1,209	△40.4
税金等調整前当期純利益	118,003	20.8	121,830	19.3	3,827	3.2
法 人 税 等	46,694	8.2	44,417	7.0	△2,277	△4.9
(法人税、住民税及び事業税)	(48,873)		(39,522)		(△9,351)	
(法人税等調整額)	(△2,179)		(4,895)		(7,074)	
当 期 純 利 益	71,309	12.6	77,413	12.3	6,104	8.6

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	増 減
当期純利益	71,309	77,413	6,104
その他の包括利益 (△損失)			
有価証券未実現損益	△624	△2,414	△1,790
最小年金負債調整額	△31	-	31
年金負債調整額	-	△7,821	△7,821
デリバティブ未実現損益	4	45	41
為替換算調整額	5,033	△8,901	△13,934
その他の包括利益 (△損失) 計	4,382	△19,091	△23,473
包括利益	75,691	58,322	△17,369

連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株式総数	資 本 の 部				自 己 株 式
		資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	その他の包括利益 (△損失)累計額	
平成18年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,228	601,685	781	△18,677
自己株式の取得						△53
ストックオプションの権利行使			54			454
ストックオプションコストの計上			81			
当期純利益				71,309		
現金配当額(1株当たり80.00円)				△17,754		
その他の包括利益					4,382	
FASB基準書第158号の適用による調整(税効果調整後)					9,026	
平成19年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,363	655,240	14,189	△18,276
自己株式の取得						△15,035
ストックオプションの権利行使			21			210
ストックオプションコストの計上			19			
当期純利益				77,413		
現金配当額(1株当たり100.00円)				△22,200		
その他の包括損失					△19,091	
平成20年3月31日現在残高	225,263,592	69,377	102,403	710,453	△4,902	△33,101

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		当 期	
	前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		71,309		77,413
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	49,817		65,134	
(2) 有形固定資産除売却損	461		740	
(3) 長期性資産の減損	428		-	
(4) 投資項目の売却益	△143		△8	
(5) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)	△792		△1,650	
(6) 法人税等調整額	△2,179		4,895	
(7) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の増加	△14,186		△280	
たな卸資産の増加	△18,584		△25,628	
前払費用及びその他の流動資産の増加	△3,024		△61	
支払手形及び買掛金の増加	8,620		3,730	
未払給与及び賞与の増加	1,498		1,518	
未払税金の増加 (△減少)	11,490		△16,704	
未払費用及びその他の流動負債の増加 (△減少)	9,116		△2,856	
その他 (純額)	2,280		114	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		116,111		106,357
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得	△99,651		△125,557	
2. 投資項目の購入	△4,437		△7,435	
3. 有価証券の減少 (△増加)	△5,072		79,731	
4. 長期性預金の増加	△1,000		△4,000	
5. 長期性預金の減少	-		2,000	
6. 有形固定資産の売却による収入	374		644	
7. 投資項目の売却による収入	1,195		997	
8. 子会社の取得 (取得現金控除後)	△15,390		△9,623	
9. 定期預金の増加	△881		△2,365	
10. その他	20		17	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△124,842		△65,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加	4,025		4,517	
2. 長期債務の減少	△500		-	
3. 支払配当金	△17,754		△22,200	
4. 自己株式の取得	△53		△15,035	
5. ストックオプションの権利行使	508		231	
6. その他	△3		△5	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△13,777		△32,492
IV 換算レート変動による影響		2,280		△4,293
現金及び現金同等物増加 (△減少) 額		△20,228		3,981
現金及び現金同等物期首残高		126,383		106,155
現金及び現金同等物期末残高		106,155		110,136
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		331		505
2. 法人税等の支払額		37,335		56,611
現金及び現金同等物の追記				
現金及び預金		29,133		36,783
定期預金		77,903		76,599
預入期間が3か月を超える定期預金		△881		△3,246
現金及び現金同等物期末残高		106,155		110,136

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別	
	前 期 (平成19年3月31日)	当 期 (平成20年3月31日)
現金及び現金同等物期末残高	106,155	110,136
預入期間が3か月を超える定期預金	881	3,246
有価証券	320,421	241,177
手元流動性	427,457	354,559

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

74 社 (株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、村田土地建物(株)、
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、
Murata Company Limited 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 19 社

Murata Electronics Plant Shenzhen Co., Ltd.

Murata Power Solutions, Inc. 他 17 社

連結子会社 (除外) 1 社

Murata Property Holdings Limited

3. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (F A S B) 基準書第 115 号 (特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)」を適用しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価額で評価するとともに、関連する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均法による原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) のれん及びその他の無形資産

当社グループは、「F A S B 基準書第 142 号 (のれん及びその他の無形資産)」を適用しております。同基準書に従い、のれんは償却を行わず、代わりに少なくとも年 1 回の減損テストを行っております。耐用年数の見積可能な無形資産については、その見積耐用年数に亘って償却されます。また、同基準書は、耐用年数を見積もることができない無形資産は償却を行わず、代わりに耐用年数が明らかになるまで減損テストを行うことを要求しております。

(5) 退職給付引当金

「F A S B 基準書第 87 号 (事業主の年金会計)」及び「F A S B 基準書第 158 号 (給付建年金及び他の退職後給付制度に関する雇用主の会計処理—F A S B 基準書第 87、88、106 号及び第 132 号 (R) の改訂—)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の公正価額に基づき計上しております。なお、確定退職後給付制度の積立超過又は積立不足の状態を連結貸借対照表で認識しており、その他の包括利益 (△損失) 累計額で調整しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産の公正価額のいずれか大きい額の 1 割を超える差異金額を 5 年による定額法により費用処理しております。

(6) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	233,284	45,858	51,713	235,950	566,805	-	566,805
(2) セグメント間の内部売上高	233,178	9	2	25,519	258,708	△258,708	-
計	466,462	45,867	51,715	261,469	825,513	△258,708	566,805
営業費用	376,097	46,991	49,380	244,488	716,956	△263,516	453,440
(営業利益率)	(19.4%)	(△2.5%)	(4.5%)	(6.5%)	(13.2%)		(20.0%)
営業利益(又は営業損失)	90,365	△1,124	2,335	16,981	108,557	4,808	113,365
II. 資産	445,817	29,924	21,941	121,029	618,711	396,254	1,014,965

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	243,349	55,376	58,099	274,831	631,655	-	631,655
(2) セグメント間の内部売上高	262,452	635	519	27,265	290,871	△290,871	-
計	505,801	56,011	58,618	302,096	922,526	△290,871	631,655
営業費用	412,205	54,469	53,553	286,547	806,774	△290,871	515,903
(営業利益率)	(18.5%)	(2.8%)	(8.6%)	(5.1%)	(12.5%)		(18.3%)
営業利益	93,596	1,542	5,065	15,549	115,752	-	115,752
II. 資産	529,023	34,030	27,931	134,809	725,793	304,556	1,030,349

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期329,269百万円(前期415,447百万円)であり、その主なものは当社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)及び投資資金(投資有価証券)等の資産であります。

3. 海外売上高

海外売上高(当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高)及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(単位：百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	46,112	70,444	305,675	422,231
II 連結売上高				566,805
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	12.4	53.9	74.5

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	53,688	72,860	349,154	475,702
II 連結売上高				631,655
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	11.5	55.3	75.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー、イギリス、フィンランド、イタリア

(3) アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、シンガポール

有価証券の時価等

当期末及び前期末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	前期 (平成19年3月31日)				当期 (平成20年3月31日)			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
政府債	21,617	17	16	21,618	17,335	88	0	17,423
民間債	299,015	341	553	298,803	223,565	957	768	223,754
有価証券	320,632	358	569	320,421	240,900	1,045	768	241,177
株式	4,634	9,439	-	14,073	4,616	5,020	40	9,596
投資信託	600	3	-	603	600	4	-	604
投資	5,234	9,442	-	14,676	5,216	5,024	40	10,200
合計	325,866	9,800	569	335,097	246,116	6,069	808	251,377

(注) 投資有価証券に含まれる非上場株式等 (当期1,293百万円、前期2,446百万円) については、公正価値の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。

企業結合等

平成 19 年 8 月 31 日、当社グループによる米国 C&D Technologies, Inc. (以下「C&D社」) の Power Electronics 事業部の買収手続きが完了し、当社の完全子会社である米国 Murata Electronics North America, Inc. が Power Electronics 事業部を構成する C&D 社の各子会社の株式、又は持分を取得いたしました。今回の買収に伴い、米国の Murata Power Solutions, Inc. 他 17 社が新たに当社グループの連結子会社となりました。買収金額は総額で 10,318 百万円 (取得現金控除後 9,623 百万円) であります。

Murata Power Solutions, Inc. 他 17 社は、DC-DC コンバータ^(注)、AC-DC コンバータ、その他トランスなどの電源用部品の開発及び製造販売を行っており、特に DC-DC コンバータにおいては市場で高いシェアを有しております。また、当社グループが保有していない標準電源商品において幅広いラインナップを持つとともに、顧客販売網についても、当社グループが電源事業として本格的に参入できていない海外マーケットに強みを有しております。今回の買収は、当社グループの電源事業において、商品ラインナップの拡充、新たなマーケットへの参入による事業拡大を目的としております。

(注) DC-DC コンバータ

直流電力を、安定化 (変圧) された直流電圧として出力する回路モジュール。

1株当たり情報

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算は、次のとおりであります。

項目	前期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)			当期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		
	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益	当期純利益	株式数	1株当たり 当期純利益
当期純利益	百万円 71,309	株 221,948,319	円 321.29	百万円 77,413	株 221,754,208	円 349.09
希薄化効果のある証券の影響 ストックオプション	—	46,480		—	29,227	
潜在株式調整後当期純利益	71,309	221,994,799	321.22	77,413	221,783,435	349.05

1株当たり株主資本は、当期末3,847.54円（前期末3,707.02円）であります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別		当期(平成20年3月31日)		増減	
	前期(平成19年3月31日)		金額	構成比	金額	増減率
(資産の部)	(535,647)	%	(529,226)	(100.0)	(△6,420)	(△1.2)
流動資産	223,043	41.6	213,891	40.4	△9,151	△4.1
現金及び預金	26,798		8,454		△18,344	
受取手形	6,126		5,795		△330	
売掛金	76,661		74,850		△1,811	
有価証券	63,138		70,635		7,496	
商品及び製品	7,386		7,105		△280	
原材料及び貯蔵品	7,143		9,360		2,216	
仕掛品	8,891		12,885		3,993	
短期貸付金	294		1,752		1,457	
一年以内回収長期貸付金	1,085		2,450		1,364	
未収金	17,310		12,673		△4,637	
繰延税金資産	6,689		6,281		△407	
その他	1,536		1,665		129	
貸倒引当金	△20		△17		3	
固定資産	312,603	58.4	315,335	59.6	2,731	0.9
有形固定資産	66,660	12.4	82,139	15.5	15,479	23.2
建築物	24,324		30,563		6,239	
構築物	2,474		3,104		630	
機械及び装置	15,415		19,293		3,878	
車両運搬具	35		39		3	
工具、器具及び備品	5,666		6,449		782	
土地	17,454		17,360		△93	
建設仮勘定	1,290		5,329		4,038	
無形固定資産	5,185	1.0	9,879	1.9	4,693	90.5
ソフトウェア仮勘定	1,262		5,842		4,580	
その他	3,923		4,036		113	
投資その他の資産	240,756	45.0	223,316	42.2	△17,440	△7.2
投資有価証券	187,397		157,456		△29,941	
関係会社株式	15,504		18,376		2,872	
関係会社出資金	10,220		11,513		1,292	
長期貸付金	8,401		13,148		4,747	
繰延税金資産	13,070		13,913		842	
その他	6,291		9,040		2,748	
貸倒引当金	△130		△132		△2	
合計	535,647	100.0	529,226	100.0	△6,420	△1.2

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前期(平成19年3月31日)		当期(平成20年3月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)		(106,715)	(19.9)	(95,992)	(18.1)	(△10,723)	(△10.0)
流 動 負 債		73,428	13.7	65,448	12.3	△7,980	△10.9
支 払 手 形		2,948		4,944		1,996	
買 掛 金		35,779		35,307		△471	
一年以内返済長期借入金		2		1		△0	
未 払 金		5,095		9,254		4,159	
未 払 費 用		7,664		7,912		248	
未 払 法 人 税 等		20,829		6,834		△13,994	
そ の 他		1,109		1,192		82	
固 定 負 債		33,287	6.2	30,544	5.8	△2,743	△8.2
長 期 借 入 金		24		19		△4	
退 職 給 付 引 当 金		32,585		29,909		△2,675	
そ の 他		678		615		△62	
(純 資 産 の 部)		(428,931)	(80.1)	(433,234)	(81.9)	(4,303)	(1.0)
株 主 資 本		423,748	79.1	430,187	81.3	6,439	1.5
資 本 金		69,376		69,376		-	
資 本 剰 余 金		107,726		107,746		20	
資 本 準 備 金		107,666		107,666		-	
そ の 他 資 本 剰 余 金		59		80		20	
利 益 剰 余 金		264,921		286,164		21,243	
利 益 準 備 金		7,899		7,899		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金		257,021		278,264		21,243	
土 地 圧 縮 積 立 金		11		11		-	
特 別 償 却 準 備 金		1,566		1,037		△528	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金		3		3		-	
別 途 積 立 金		127,707		162,707		35,000	
繰 越 利 益 剰 余 金		127,732		114,504		△13,227	
自 己 株 式		△18,275		△33,100		△14,824	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		5,182	1.0	3,046	0.6	△2,136	△41.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,182		3,046		△2,136	
合 計		535,647	100.0	529,226	100.0	△6,420	△1.2

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	(平成18年4月1日～平成19年3月31日)		(平成19年4月1日～平成20年3月31日)			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
営 業 収 益		%		%		%
売 上 高	490,642	100.0	530,866	100.0	40,224	8.2
営 業 費 用	(452,676)	(92.3)	(496,793)	(93.6)	(44,117)	(9.7)
売 上 原 価	385,553	78.6	423,829	79.8	38,276	9.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,122	13.7	72,964	13.8	5,841	8.7
営 業 利 益	37,966	7.7	34,073	6.4	△3,892	△10.3
営 業 外 収 益	(23,278)	(4.8)	(23,820)	(4.5)	(541)	(2.3)
受 取 利 息	1,801	0.4	2,604	0.5	802	44.5
受 取 配 当 金	19,173	3.9	18,354	3.5	△819	△4.3
雑 収 入	2,303	0.5	2,861	0.5	558	24.3
営 業 外 費 用	(856)	(0.2)	(1,474)	(0.3)	(617)	(72.0)
支 払 利 息	4	0.0	5	0.0	0	17.7
寄 付 金	287	0.1	252	0.0	△35	△12.3
固 定 資 産 除 却 損	146	0.0	337	0.1	191	130.6
有 価 証 券 評 価 損	6	0.0	166	0.0	160	-
雑 損 失	411	0.1	711	0.2	299	72.8
経 常 利 益	60,388	12.3	56,419	10.6	△3,968	△6.6
税 引 前 当 期 純 利 益	60,388	12.3	56,419	10.6	△3,968	△6.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,349	3.6	11,963	2.2	△5,386	△31.0
法 人 税 等 調 整 額	△1,798	△0.4	1,013	0.2	2,811	-
当 期 純 利 益	44,836	9.1	43,442	8.2	△1,393	△3.1

株主資本等変動計算書

前期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
					土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	69,376	107,666	6	107,672	7,899	11	1,565	3	127,707	100,769	237,958	△18,676	396,330
当期中の変動額													
剰余金の配当(前期分)(注)										△8,876	△8,876		△8,876
剰余金の配当(当期分)										△8,877	△8,877		△8,877
役員賞与の支給(注)										△120	△120		△120
当期純利益										44,836	44,836		44,836
自己株式の買取												△53	△53
自己株式の処分				53	53							454	507
特別償却準備金の取崩(前期分)(注)							△494			494	-		-
特別償却準備金の積立(前期分)(注)							1,216			△1,216	-		-
特別償却準備金の取崩(当期分)							△1,000			1,000	-		-
特別償却準備金の積立(当期分)							279			△279	-		-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)													
当期中の変動額合計	-	-	53	53	-	-	0	-	-	26,962	26,962	400	27,417
平成19年3月31日 残高	69,376	107,666	59	107,726	7,899	11	1,566	3	127,707	127,732	264,921	△18,275	423,748

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高	5,755	5,755	402,086
当期中の変動額			
剰余金の配当(前期分)(注)			△8,876
剰余金の配当(当期分)			△8,877
役員賞与の支給(注)			△120
当期純利益			44,836
自己株式の買取			△53
自己株式の処分			507
特別償却準備金の取崩(前期分)(注)			-
特別償却準備金の積立(前期分)(注)			-
特別償却準備金の取崩(当期分)			-
特別償却準備金の積立(当期分)			-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△572	△572	△572
当期中の変動額合計	△572	△572	26,845
平成19年3月31日 残高	5,182	5,182	428,931

(注):平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

株主資本等変動計算書

当期(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計			
						土地 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	買換資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高	69,376	107,666	59	107,726	7,899	11	1,566	3	127,707	127,732	264,921	△18,275	423,748	
当 期 中 の 変 動 額														
剰余金の配当										△22,199	△22,199		△22,199	
当期純利益										43,442	43,442		43,442	
自己株式の買取												△15,034	△15,034	
自己株式の処分			20	20								210	230	
特別償却準備金の取崩							△677			677	-		-	
特別償却準備金の積立							148			△148	-		-	
別途積立金の積立									35,000	△35,000	-		-	
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)														
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	20	20	-	-	△528	-	35,000	△13,227	21,243	△14,824	6,439	
平成20年3月31日 残高	69,376	107,666	80	107,746	7,899	11	1,037	3	162,707	114,504	286,164	△33,100	430,187	

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高	5,182	5,182	428,931
当 期 中 の 変 動 額			
剰余金の配当			△22,199
当期純利益			43,442
自己株式の買取			△15,034
自己株式の処分			230
特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の積立			-
別途積立金の積立			-
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△2,136	△2,136	△2,136
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△2,136	△2,136	4,303
平成20年3月31日 残高	3,046	3,046	433,234

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法	
その他有価証券		
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法	(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法	
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による低価法	
製品、仕掛品	総平均法による低価法	
原材料及び貯蔵品	総平均法による低価法	
3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～50年 機械及び装置・・・・・・・・ 4～10年
無形固定資産	定額法	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法	
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法

金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。
 当該取引については、「金融商品に関する会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。
 なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。
8. 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。
9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

・有形固定資産の減価償却方法

当社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める定率法を採用する方法に変更しております。当該変更により営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ924百万円減少しております。

(表示方法の変更)

・譲渡性預金の表示方法

従来「現金及び預金」に含めておりました譲渡性預金は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当期より「有価証券」として表示しております。なお、譲渡性預金の残高は、当期末は19,600百万円、前期末は19,500百万円であります。

役員の変動(平成20年6月27日付予定)1. 新代表取締役予定

代表取締役副社長	藤田 能孝	現 取締役 専務執行役員 管理グループ・企画部・ 経理部・財務部・情報システム統括部・生産本部 担当
----------	-------	--

2. 新任(1) 新任取締役候補

取締役(社外取締役)	吉原 寛章	現 一橋大学大学院国際企業戦略研究科 特任教授、 スタンフォード大学 Distinguished Visiting Practitioner、あずさ監査法人 顧問
------------	-------	---

(2) 新任監査役候補

監査役(非常勤 社外監査役)	山田 英暉	現 岡崎信用金庫 副理事長
----------------	-------	---------------

3. 退任(1) 退任予定取締役

取締役(社外取締役)	田近 耕次	
------------	-------	--

(2) 退任予定監査役

監査役(非常勤 社外監査役)	横堀 恵一	
----------------	-------	--

4. 執行役員の異動

(1) 昇任 (平成 20 年 6 月 27 日付)

取締役 専務執行役員 技術・事業開発本部 研究開発センター長 坂部 行雄	現	取締役 上席常務執行役員 技術・事業開発本部 研究開発センター長
--	---	-------------------------------------

(2) 新任 (平成 20 年 7 月 1 日付)

執行役員 コンポーネント事業本部 EMI 事業部 事業部長 山内 公則	現	コンポーネント事業本部 EMI 事業部 事業部長
---	---	--------------------------

執行役員 (株)福井村田製作所 常務取締役(福井村田製作所 常務取締役就任は 6 月 30 日付) (株)福井村田製作所 事業所長 浜地 幸生	現	(株)福井村田製作所 事業所長
--	---	-----------------

(3) 退任 (平成 20 年 6 月 30 日付)

執行役員 (株)金沢村田製作所 常務取締役 佐々木 文雄	(株)金沢村田製作所 常務取締役 (継続)
------------------------------------	-----------------------

平成20年4月30日

株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)

http://www.murata.co.jp/

平成20年3月期決算概要

業績等の概況

		連 結			個 別		
		前期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当期 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	伸率	前期 〔自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日〕	当期 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	伸率
売 上 高	百万円	566,805	631,655	11.4	490,642	530,866	8.2
营 業 利 益	(%) 百万円	(20.0) 113,365	(18.3) 115,752	2.1	(7.7) 37,966	(6.4) 34,073	△ 10.3
税金等調整前当期純利益・ 経 常 利 益 (注) 2	(%) 百万円	(20.8) 118,003	(19.3) 121,830	3.2	(12.3) 60,388	(10.6) 56,419	△ 6.6
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(12.6) 71,309	(12.3) 77,413	8.6	(9.1) 44,836	(8.2) 43,442	△ 3.1
総 資 産	百万円	1,014,965	1,030,349	1.5	535,647	529,226	△ 1.2
株 主 資 本・ 純 資 産 (注) 3	百万円	822,893	844,230	2.6	428,931	433,234	1.0
株 主 資 本 比 率・ 自 己 資 本 比 率 (注) 4	%	81.1	81.9	-	80.1	81.9	-
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	321.29	349.09	8.7	202.01	195.91	△ 3.0
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	321.22	349.05	8.7	201.96	195.88	△ 3.0
株 主 資 本 当 期 純 利 益 率・ 自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (注) 5	%	9.0	9.3	-	10.8	10.1	-
1 株 当 た り 株 主 資 本・ 1 株 当 た り 純 資 産 (注) 6	円	3,707.02	3,847.54	-	1,932.27	1,974.45	-
設 備 投 資	百万円	99,651	125,557	26.0	18,630	30,876	65.7
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(8.8) 49,817	(10.3) 65,134	30.7	(2.4) 11,639	(3.0) 15,299	31.4
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.8) 38,670	(6.7) 42,281	9.3	(6.6) 31,406	(6.8) 35,072	11.7
従 業 員 数	人	(10,103) 29,392	(12,918) 34,067	15.9	5,832	6,429	10.2
平 均 為 替 レ ー ト (対 米 ド ル)	円	117.03	114.28	-			
(対 ユ ー ロ)	円	150.09	161.52	-			

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。

2. 連結は税金等調整前当期純利益、個別は経常利益であります。

3. 連結は株主資本、個別は純資産であります。

4. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。

5. 連結は株主資本当期純利益率、個別は自己資本当期純利益率であります。

6. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。

7. 営業利益、税金等調整前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。

8. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。

9. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

平成21年3月期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績等の予想

<第2四半期累計期間>

		連 結			個 別		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	304,948	320,000	4.9%	260,895	260,000	△ 0.3%
営 業 利 益	(%) 百万円	(19.3) 58,777	(11.6) 37,000	△ 37.1	(6.6) 17,262	(4.8) 12,500	△ 27.6
税金等調整前当期純利益・ 経 常 利 益 (注) 1	(%) 百万円	(19.9) 60,727	(12.3) 39,500	△ 35.0	(11.1) 28,953	(8.5) 22,000	△ 24.0
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(12.4) 37,965	(7.8) 25,000	△ 34.1	(8.6) 22,341	(6.3) 16,500	△ 26.1
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	171.01	113.94	△ 33.4	100.64	75.20	△ 25.3
設 備 投 資	百万円	61,639	52,000	△ 15.6	14,802	11,500	△ 22.3
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(9.4) 28,763	(10.9) 35,000	21.7	(2.5) 6,348	(3.4) 8,500	33.9
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.4) 19,477	(7.2) 23,000	18.1	(6.4) 16,203	(7.3) 18,500	14.2

<通 期>

		連 結			個 別		
		当期実績	次期予想	伸率	当期実績	次期予想	伸率
売 上 高	百万円	631,655	660,000	4.5%	530,866	540,000	1.7%
営 業 利 益	(%) 百万円	(18.3) 115,752	(12.1) 80,000	△ 30.9	(6.4) 34,073	(5.2) 28,000	△ 17.8
税金等調整前当期純利益・ 経 常 利 益 (注) 1	(%) 百万円	(19.3) 121,830	(12.9) 85,000	△ 30.2	(10.6) 56,419	(8.7) 47,000	△ 16.7
当 期 純 利 益	(%) 百万円	(12.3) 77,413	(8.0) 53,000	△ 31.5	(8.2) 43,442	(6.7) 36,000	△ 17.1
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円	349.09	241.55	△ 30.8	195.91	164.07	△ 16.3
設 備 投 資	百万円	125,557	75,000	△ 40.3	30,876	20,000	△ 35.2
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(10.3) 65,134	(11.4) 75,000	15.1	(3.0) 15,299	(3.6) 19,000	24.2
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(6.7) 42,281	(7.0) 46,000	8.8	(6.8) 35,072	(7.2) 38,000	8.3

- (注) 1. 連結は税金等調整前当期純利益、個別は経常利益であります。
2. 営業利益、税金等調整前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。
3. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役員収益を除く売上高に対する割合であります。
4. 業績予想については、次期の為替レートを1米ドル=100円、1ユーロ=160円として算出しております。
5. 平成21年3月期の業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照願います。

連結受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コ ン デ ン サ	224,434	39.1	240,587	38.4	16,153	7.2
圧 電 製 品	81,804	14.3	92,580	14.8	10,776	13.2
高 周 波 デ バ イ ス	113,763	19.8	110,107	17.6	△3,656	△3.2
モ ジ ュ ー ル 製 品	59,478	10.4	79,965	12.7	20,487	34.4
そ の 他 製 品	94,054	16.4	103,673	16.5	9,619	10.2
計	573,533	100.0	626,912	100.0	53,379	9.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コ ン デ ン サ	29,838	49.5	21,037	36.5	△8,801	△29.5
圧 電 製 品	7,497	12.4	7,341	12.7	△156	△2.1
高 周 波 デ バ イ ス	5,837	9.7	10,523	18.2	4,686	80.3
モ ジ ュ ー ル 製 品	7,544	12.5	8,437	14.6	893	11.8
そ の 他 製 品	9,600	15.9	10,356	18.0	756	7.9
計	60,316	100.0	57,694	100.0	△2,622	△4.3

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

製品別	前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
コ ン デ ン サ	215,255	38.1	249,388	39.6	34,133	15.9
圧 電 製 品	81,585	14.4	92,736	14.7	11,151	13.7
高 周 波 デ バ イ ス	114,108	20.2	105,421	16.7	△8,687	△7.6
モ ジ ュ ー ル 製 品	59,306	10.5	79,072	12.6	19,766	33.3
そ の 他 製 品	94,601	16.8	102,917	16.4	8,316	8.8
製 品 売 上 高 計	564,855	100.0	629,534	100.0	64,679	11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

用途別	前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
A V	74,373	13.2	94,275	15.0	19,902	26.8
通 信	230,615	40.8	252,261	40.1	21,646	9.4
コンピュータ及び関連機器	117,199	20.7	136,679	21.7	19,480	16.6
カーエレクトロニクス	61,453	10.9	67,358	10.7	5,905	9.6
家電・その他	81,215	14.4	78,961	12.5	△2,254	△2.8
製 品 売 上 高 計	564,855	100.0	629,534	100.0	64,679	11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

地域別	前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)		当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
南 北 ア メ リ カ	46,112	8.2	53,688	8.5	7,576	16.4
ヨ ー ロ ッ パ	70,444	12.5	72,860	11.6	2,416	3.4
ア ジ ア ・ そ の 他	305,675	54.1	349,154	55.5	43,479	14.2
海 外 計	422,231	74.8	475,702	75.6	53,471	12.7
日 本	142,624	25.2	153,832	24.4	11,208	7.9
製 品 売 上 高 計	564,855	100.0	629,534	100.0	64,679	11.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結四半期推移

(1) 連結経営成績

(単位：百万円)

期 別 項 目	前 第 1 四 半 期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)		前 第 2 四 半 期 (平成18年7月1日 ～平成18年9月30日)		前 第 3 四 半 期 (平成18年10月1日 ～平成18年12月31日)		前 第 4 四 半 期 (平成19年1月1日 ～平成19年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	133,342	100.0	143,813	100.0	145,813	100.0	143,837	100.0
営 業 利 益	25,256	18.9	28,862	20.1	31,352	21.5	27,895	19.4
税金等調整前四半期純利益	27,382	20.5	29,502	20.5	31,866	21.9	29,253	20.3
四 半 期 純 利 益	15,794	11.8	18,049	12.6	20,256	13.9	17,210	12.0

期 別 項 目	当 第 1 四 半 期 (平成19年4月1日 ～平成19年6月30日)		当 第 2 四 半 期 (平成19年7月1日 ～平成19年9月30日)		当 第 3 四 半 期 (平成19年10月1日 ～平成19年12月31日)		当 第 4 四 半 期 (平成20年1月1日 ～平成20年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
売 上 高	148,549	100.0	156,399	100.0	174,567	100.0	152,140	100.0
営 業 利 益	29,471	19.8	29,306	18.7	35,517	20.3	21,458	14.1
税金等調整前四半期純利益	29,907	20.1	30,820	19.7	36,969	21.2	24,134	15.9
四 半 期 純 利 益	17,803	12.0	20,162	12.9	23,581	13.5	15,867	10.4

(注) 1. 四半期の業績については、独立監査人による監査・レビューを受けておりません。

2. 各四半期の業績については、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。

(2) 製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製 品 別	前 第 1 四 半 期 (平成18年4月1日 ～平成18年6月30日)		前 第 2 四 半 期 (平成18年7月1日 ～平成18年9月30日)		前 第 3 四 半 期 (平成18年10月1日 ～平成18年12月31日)		前 第 4 四 半 期 (平成19年1月1日 ～平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	48,867	36.8	53,578	37.4	56,540	38.9	56,270	39.3
圧 電 製 品	18,983	14.3	19,990	13.9	21,212	14.6	21,400	14.9
高 周 波 デ バ イ ス	28,595	21.5	31,335	21.9	28,103	19.3	26,075	18.2
モ ジ ュ ー ル 製 品	13,892	10.4	14,167	9.9	15,243	10.5	16,004	11.2
そ の 他 製 品	22,561	17.0	24,273	16.9	24,189	16.7	23,578	16.4
製 品 売 上 高 計	132,898	100.0	143,343	100.0	145,287	100.0	143,327	100.0

期 別 製 品 別	当 第 1 四 半 期 (平成19年4月1日 ～平成19年6月30日)		当 第 2 四 半 期 (平成19年7月1日 ～平成19年9月30日)		当 第 3 四 半 期 (平成19年10月1日 ～平成19年12月31日)		当 第 4 四 半 期 (平成20年1月1日 ～平成20年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
コ ン デ ン サ	60,095	40.6	64,082	41.1	67,206	38.6	58,005	38.2
圧 電 製 品	22,257	15.0	23,044	14.8	25,152	14.5	22,283	14.7
高 周 波 デ バ イ ス	25,072	17.0	25,337	16.2	30,303	17.4	24,709	16.3
モ ジ ュ ー ル 製 品	16,336	11.0	16,954	10.9	24,261	13.9	21,521	14.2
そ の 他 製 品	24,302	16.4	26,460	17.0	27,046	15.6	25,109	16.6
製 品 売 上 高 計	148,062	100.0	155,877	100.0	173,968	100.0	151,627	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各四半期の製品別売上高については、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。